

e-株主リサーチ 個人投資家モニターアンケート

**NISA 2年目。NISAの制度に対する理解度はいっそう向上し、
利用する個人投資家は多くなる見込み。**

IRコミュニケーション支援の株式会社 a2media (<http://www.a2media.co.jp>) は、個人投資家と上場企業を繋ぐコミュニケーションツールであるe-株主リサーチを使い、NISA開始から1年を経過した2015年1月9日～1月19日にかけて、NISAに対する意識調査を実施しました。アンケートの概要、結果ダイジェストは以下の通りです。

■NISAの「自分にとってのメリット・デメリットを理解」している人は、1年前に比べて10ポイント強上昇している。

「NISAのことを知っているか」を尋ねたところ、制度の概略がある程度以上わかっているとする回答が96.3%を占めた。個人投資家にとってNISAは非常に高く認知されている。

「名前も制度もわかっており、自分にとってのメリット・デメリットも理解している。」と回答した人は65.3%と約3分の2に上り、この項目を選択した人は1年前に比べて10ポイント強上昇している。性別、年齢別でもすべての区分で上昇していることから、個人投資家のNISAに対する理解度についても着実に高まっていることが見て取れる。

性別においては、男性の方が女性よりも理解度が高くなっている。1年前と比べたときの伸びでも男性の方が高くなっており、男性の理解度がより進んでいることがわかる。年齢において、30代以下、40代、50代、60代で比べてみると、30代以下の理解度がやや高くなっており、ついで60代、40代～50代でやや低くなっている。1年前は、この4年代では差は見られなかったことから、この1年で30代以下の理解度が相対的に進んでいると同時に、40代、50代の理解度が相対的に遅れていることが見て取れる。70代以上は1年前同様に、他の年代よりも高水準を維持している。(PDF 2枚目にグラフ)

■今年NISAを利用する意向を示す個人投資家はやや増加。「検討中」も約2割。

アンケート回答者のうち、2014年にNISAを利用した人は66.3%、2015年に利用する／するつもりと回答したのは69.2%となっており、やや増加している。また「検討中」と回答した人が18.6%いるため、2015年はアンケート回答者のうち最終的には70%以上の方がNISAを利用するものと思われる。

2014年の利用状況と2015年の利用意向についてその変化を見たところ、2014年に利用した人のうちの91.7%が2015年も利用すると回答した一方、2015年は利用しないと回答した人は0.9%にとどまっている。2014年に利用した人は引き続き2015年も利用する意向であることが見て取れる。他方、2014年は利用しなかった人のうち2015年は利用すると回答した人は25.0%にとどまっている。このことから、2015年のNISAの利用者は、2014年と比較して大幅には増加しないことが予想される。(PDF 3枚目にグラフ)

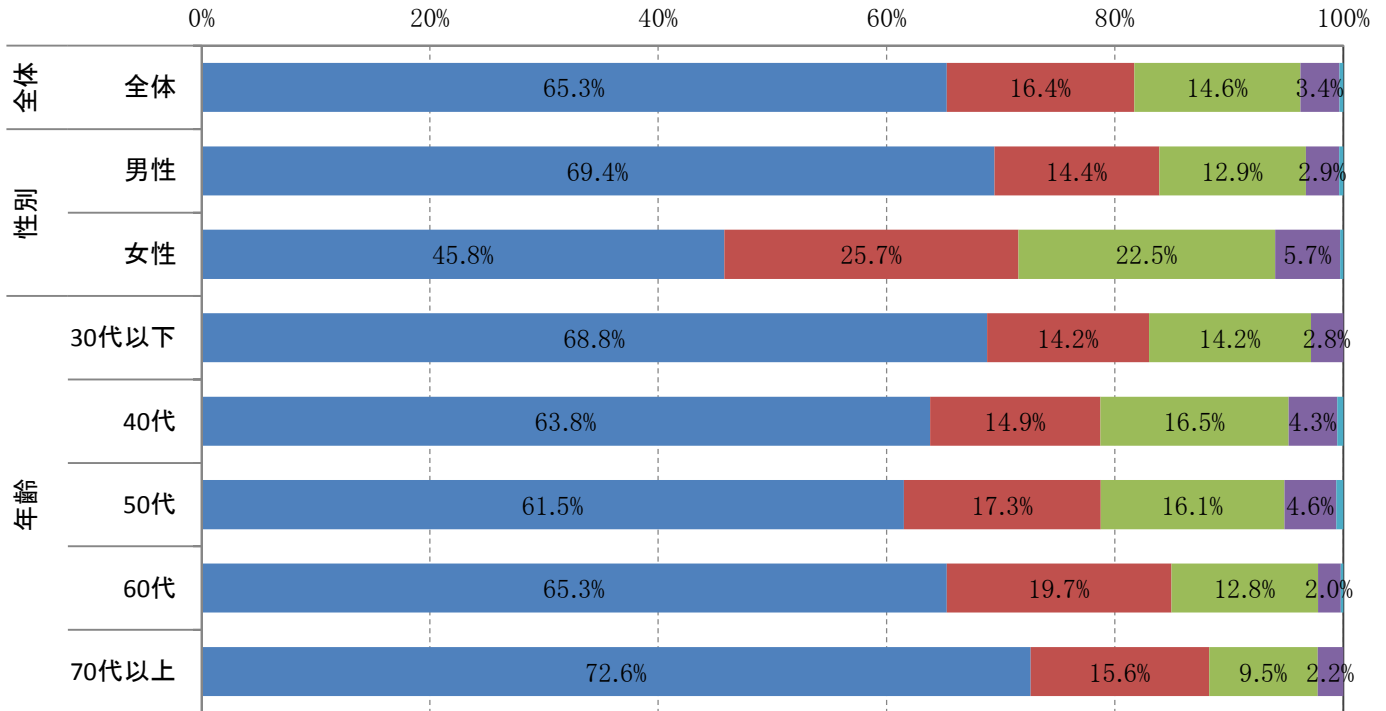
以上

【認知度】

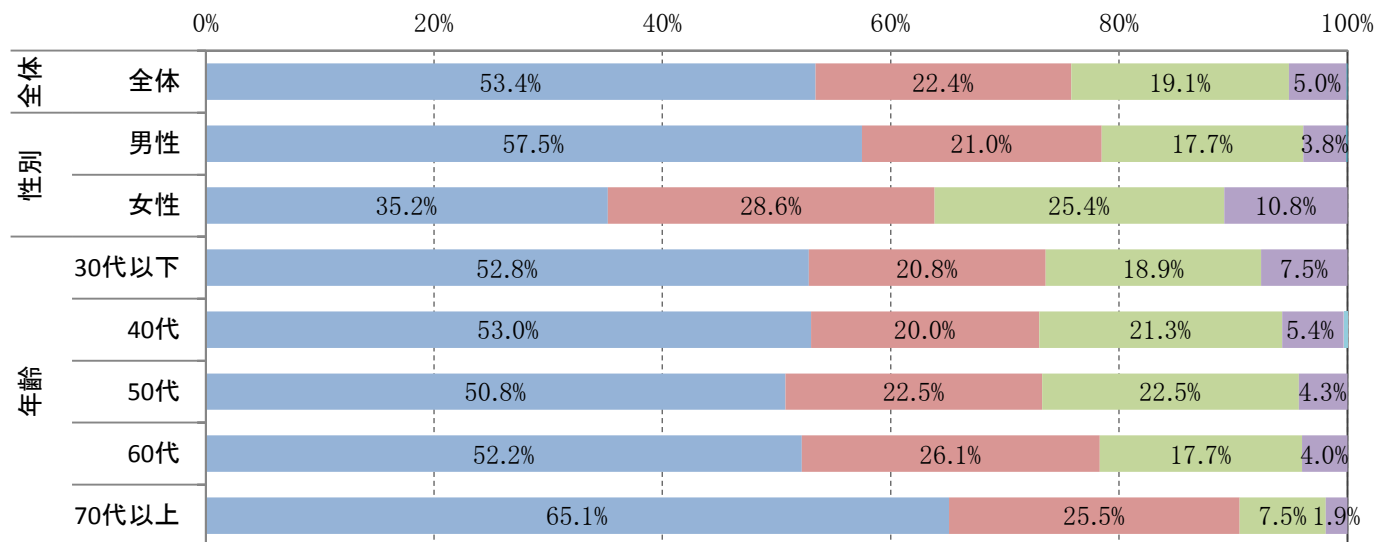
N I S Aを知っていますか。選択肢からもっとも近いものを1つお選びください。

- 名前も制度の概略もわかっており、自分にとってのメリット・デメリットも理解している。
- 名前も制度の概略もわかっていると思うが、自分にとってのメリット・デメリットまではよく理解できていない。
- 名前は知っており、制度の概略はある程度わかっている。
- 名前は知っているが、制度のことはあまりわからない。
- 名前を初めて聞いた。

■ 今回調査結果 (2015年1月)



■ 前回調査結果 (2014年1・2月)



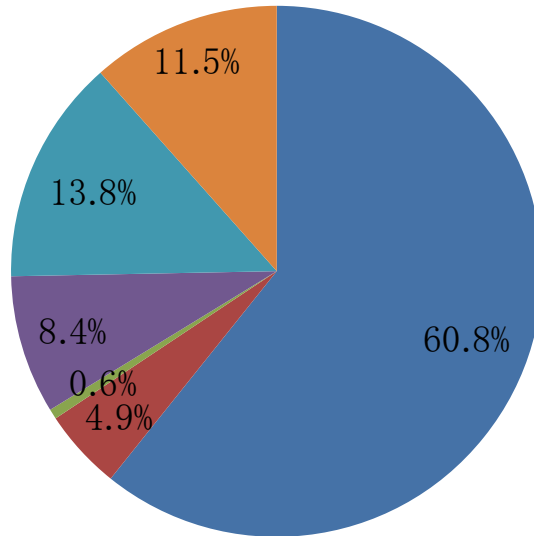
● 本リリースに関するお問い合わせ先 株式会社 a2media 第2企画営業部 大内泰輔
TEL : 03-5777-3662
E-MAIL: taisuke.ouchi@a2media.co.jp

● e-株主リサーチに関するお問い合わせ先 e-株主リサーチ事務局 須賀裕介
TEL : 03-5777-3661
E-MAIL: yusuke@a2media.co.jp

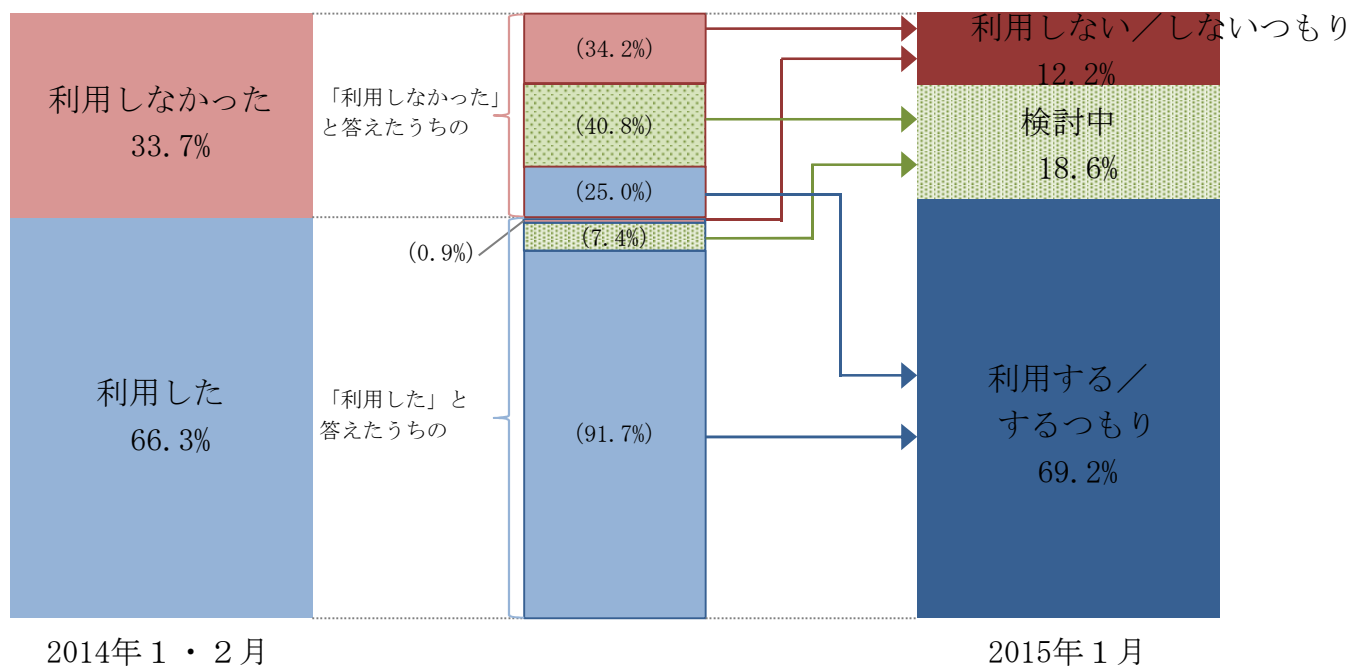
【利用意向変化】

2014年のNISAの利用状況と、2015年のNISAの利用意向についてお聞かせください。

- 2014年はNISAを利用した。2015年も利用する／利用するつもり。
- 2014年はNISAを利用した。2015年は利用するかどうかまだ決めていない(検討中)。
- 2014年はNISAを利用したが、2015年は利用しない／利用しないつもり。
- 2014年はNISAを利用しなかったが、2015年は利用する／利用するつもり。
- 2014年はNISAを利用しなかった。2015年は利用するかどうかまだ決めていない(検討中)。
- 2014年はNISAを利用しなかった。2015年も利用しない／利用しないつもり。



2014年から2015年のNISA利用意向の変化



<調査概要>

調査方法：インターネットを利用したアンケートリサーチ
 調査対象者：(株) a2mediaのe-株主リサーチモニター会員
 調査期間：2015年1月9日～2015年1月19日
 集計回答人数：2,087人
 調査項目：
 [属性]性別、年齢、職業、居住地域、投資資金、投資目的
 [N I S Aに関する項目]認知度、利用意向変化、購入金融商品

全体	全体				
	2,087				
性別	男性	女性			
	1,718	369			
年齢	30代以下	40代	50代	60代	70代以上
	388	564	504	452	179

<e-株主リサーチモニター属性>

母集団属性 (2015年2月16日現在)

- 性別/男性78%、女性22%
- 年代/29歳以下2%、30代14%、40代29%、50代24%、60代19%、70歳以上12%
- 職業/会社員45%、会社役員4%、公務員・非営利団体職員10%、自営業8%、パート・アルバイト・フリーター5%、専業主婦9%、学生1%、無職・定年退職15%、その他3%

<e-株主リサーチについて>

(株) a2mediaが実施する個人株主を対象としたインターネット調査。3つのサービスを提供しています。

1. e-株主リサーチ

上場会社が主に本決算・第2四半期(中間)決算期に個人株主向けに配布する年次報告書内にてアンケート告知を行い、インターネットサイトに誘導し回答するシステム(携帯電話でも回答可能)です。

IR担当者はリアルタイムで回答状況を把握できるだけでなく、同時期に実施している他社の結果と比較しながら自社結果を閲覧することができます。従来までのはがきを利用した株主向けのアンケートに比べ、劇的なスピードアップとコストダウンを実現します。

2. e-株主リサーチモニターアンケート

e-株主リサーチ回答者に対してモニター会員の登録案内を行い、現在約22,000名(2014年2月25日現在)が登録しております。時事問題やトレンドをテーマに、個人投資家モニターの考え方や意見について定期的に調査を実施中。

個人株主の実態や企業のIR活動への要望などを分析し、個人株主と上場企業のコミュニケーションの円滑化図っていきます。

3. e-株主フェア

オンラインで実施する個人投資家向け会社説明会です。e-株主リサーチモニターを中心に来場案内を行いますので、投資経験豊富な個人投資家にアピールすることが可能です。また、会社説明閲覧後にはアンケートを実施しており、個人投資家のホットな声を直接聞くことができます。個人投資家コミュニケーションの場としてご活用いただけるサービスです。



●本リリースに関するお問い合わせ先

株式会社 a2media 第2企画営業部 大内泰輔
TEL : 03-5777-3662

E-MAIL: taisuke.ouchi@a2media.co.jp

●e-株主リサーチに関するお問い合わせ先

e-株主リサーチ事務局 須賀裕介
TEL : 03-5777-3661

E-MAIL: yusuke@a2media.co.jp

NEWS RELEASE

2015年2月24日
株式会社 a2media



<株式会社 a2mediaについて>

会社概要

会社名：株式会社 a2media
URL：http://www.a2media.co.jp
所在地：東京都港区西新橋3-3-1西新橋TSビル7F
設立日：2002年8月8日
資本金：6,230万円
代表者：代表取締役社長 永山 均

事業内容：IR企画・制作、年次報告書・アニュアルレポート・会社案内作成、IRサイト・コーポレートサイト構築、映像メディア作成、事業会社向けインターネットマーケティング、コンサルティング、コールセンターの受託運営、テレマーケティング業務の受託

事業概要：株式会社 a2mediaは、ディスクロージャービジネスの大手、株式会社プロネクサスのグループ会社としてEnhanced IRを企業理念にIR活動を支援しています。Enhanced IRとは、さまざまなマーケティング手法を駆使し、IR活動の領域を広げることで、顧客企業の投資家を中心にステークホルダーへのプレゼンスを改善・向上していこうという考えです。

株式会社 a2mediaは、e-株主リサーチやe-株主モニターアンケートの結果などを多方面からの情報を連動させ、独自の知的アセットを構築し、市場の求めるメディアのあり方を模索していきます。



- 本リリースに関するお問い合わせ先 株式会社 a2media 第2企画営業部 大内泰輔
TEL：03-5777-3662
E-MAIL:taisuke.ouchi@a2media.co.jp
- e-株主リサーチに関するお問い合わせ先 e-株主リサーチ事務局 須賀裕介
TEL：03-5777-3661
E-MAIL:yusuke@a2media.co.jp